



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社

コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 越塚 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 栗原 裕二

TEL 03-5667-8023

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	78	27.9	△278	—	△287	—	△287	—
25年3月期第2四半期	61	408.4	△198	—	△229	—	△4	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △270百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
26年3月期第2四半期	△1.10		—	
25年3月期第2四半期	△0.05		—	

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
26年3月期第2四半期	1,709		1,623		95.0		5.87	
25年3月期	313		204		65.1		1.39	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,623百万円 25年3月期 204百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,000	—	640	—	480	—	440	—	1.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注1) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(注2) 詳細は添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	276,432,400 株	25年3月期	146,432,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	200 株	25年3月期	200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	261,514,167 株	25年3月期2Q	82,882,857 株

(注)当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策により、企業収益は堅調に推移してまいりました。また、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費に関しましても持ち直し傾向が続くと見込まれております。そして、当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは不動産オペレーション事業のノウハウを活かし、不動産の効率的活用・管理に経営資源を集中することにより、不動産オペレーション事業による安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指すものであります。

ただし、当第2四半期連結累計期間においては、広告事業及びビジネスサービス事業において、商品やサービスの認知度を高めるための施策や営業リソースの強化が十分に実現できなかったこと、不動産オペレーション事業において、入居率の向上は図れたものの固定化されたマスターリース費用やその他のコストダウンの実現が出来ず、収益実現に至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間における損益の概況は、売上高78百万円（前年同期比27.9%増）、営業損失278百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常損失287百万円（前年同期は経常損失229百万円）、四半期純損失287百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における総資産は1,709百万円（前連結会計年度末比1,396百万円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,305百万円、建設仮勘定の計上45百万円、投資有価証券の評価額の増加19百万円等であります。

当第2四半期連結累計期間における負債は85百万円（前連結会計年度末比24百万円の減少）となりました。主な要因は、未払金の支払による減少14百万円、預り保証金の減少6百万円等であります。

当第2四半期連結累計期間における純資産は1,623百万円（前連結会計年度末比1,419百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少287百万円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加1,690百万円であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末の65.1%から95.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、未定としておりました平成26年3月期の連結業績予想について、本日（平成25年11月13日）公表いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

平成26年3月期通期連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	3,000	640	480	440	1.64
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考)前期実績 (平成25年3月期)	131	△385	△427	△205	△1.94

(注) 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において385百万円の営業損失、427百万円の経常損失、205百万円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、278百万円の営業損失、287百万円の経常損失、287百万円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも継続したマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、平成25年4月22日付で株式会社ドン・キホーテの連結子会社である株式会社エルエヌに対し第三者割当による新株式発行を行い1,690百万円の資本増強を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高が1,623百万円となったこと、また、今後、収益の向上が見込まれることから、重要な不確実性は認められません。

このような営業成績となったのは、自動デューデリジェンスレポート及び不動産検索ポータルサイト『ススムなび』の認知度を高めるための施策や営業リソースの強化が十分に出来なかったこと、不動産オペレーション事業において固定化されたマスターリース費用やコストダウンの実現が出来なかったことと考えており、今後、デューデリジェンスレポート及び不動産検索ポータルサイト『ススムなび』の本格的な認知度向上施策、ならびに当社のノウハウを生かした当社の親会社である株式会社ドン・キホーテ及び同社連結子会社の不動産の効率的な運用等の諸施策の実施により収益の向上に向け邁進してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53	1,358
売掛金	7	19
たな卸資産	0	0
前払費用	12	41
未収入金	0	0
未収消費税等	15	5
その他	2	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92	1,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3	3
工具、器具及び備品(純額)	3	2
建設仮勘定	—	45
有形固定資産合計	7	51
無形固定資産		
ソフトウェア	93	84
ソフトウェア仮勘定	59	67
商標権	18	16
その他	0	0
無形固定資産合計	171	168
投資その他の資産		
投資有価証券	3	22
差入保証金	25	27
その他	16	12
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	41	60
固定資産合計	220	281
資産合計	313	1,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	36	22
預り金	2	0
未払法人税等	9	9
未払消費税等	0	—
その他	8	8
流動負債合計	58	41
固定負債		
預り保証金	7	1
繰延税金負債	16	15
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26
固定負債合計	50	43
負債合計	109	85
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,252	4,097
資本剰余金	1,445	2,290
利益剰余金	△4,495	△4,783
自己株式	△0	△0
株主資本合計	202	1,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	19
その他の包括利益累計額合計	1	19
新株予約権	0	0
純資産合計	204	1,623
負債純資産合計	313	1,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	61	78
売上原価	99	94
売上総損失(△)	△37	△15
販売費及び一般管理費	161	263
営業損失(△)	△198	△278
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	5	—
株式交付費	17	8
支払手数料	7	—
その他	0	1
営業外費用合計	31	9
経常損失(△)	△229	△287
特別利益		
子会社株式売却益	224	—
その他	0	—
特別利益合計	224	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△4	△287
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	△0	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4	△287
四半期純損失(△)	△4	△287

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	17
その他の包括利益合計	△0	17
四半期包括利益	△4	△270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4	△270
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4	△287
減価償却費	23	21
長期前払費用償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	5	—
株式交付費	17	8
子会社株式売却損益(△は益)	△224	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3	△11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	0
預り保証金の増減額(△は減少)	0	△0
未払金の増減額(△は減少)	6	△12
未払又は未収消費税等の増減額	8	8
その他	△1	△27
小計	△171	△300
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△4	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△45
無形固定資産の取得による支出	△48	△18
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	—
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	98	—
株式の発行による収入	116	1,676
新株予約権の発行による収入	2	—
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	1,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17	1,305
現金及び現金同等物の期首残高	89	53
現金及び現金同等物の四半期末残高	71	1,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年4月22日付で、株式会社エルエヌから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が845百万円、資本準備金が845百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,097百万円、資本準備金が2,290百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	0	16	45	—	61
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	0	16	45	—	61
セグメント損失(△)	△20	△102	△20	△55	△198

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	0	31	47	—	78
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	0	31	47	—	78
セグメント損失(△)	△31	△159	△10	△77	△278

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の取得、賃貸及び賃借)

当社は、平成25年11月1日の取締役会で、下記のとおり固定資産を取得、賃貸及び賃借することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 本取得、本賃貸及び本賃借の理由

本取得は、ドン・キホーテグループの組織再編の一環として、同グループ各社が保有する建物（一部物件については、土地及び建物）を当社に集約し、当社のノウハウを活かしたさらなる効率的活用・管理を図るためのものであります。

なお、当該資産については、本取得後も当社が同グループ各社に賃貸し、同グループ各社が事業を行っていく予定です。

また、本取得の内容には、土地の取得は含まれておりません（一部物件を除く）ので土地の所有者である株式会社ドン・キホーテ及び日本商業施設株式会社と事業用定期借地契約を締結するものであります。

2. 本取得、本賃貸及び本賃借の相手先の名称

①本取得及び本賃貸

株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイト株式会社、日本商業施設株式会社

②本賃借

株式会社ドン・キホーテ、日本商業施設株式会社

3. 本取得資産の種類

建物、土地及び信託受益権

(注)信託受益権については、株式会社ドン・キホーテ及び同社の連結子会社が、その保有する固定資産をみずほ信託銀行株式会社に信託設定して信託受益権を取得し、当該信託受益権を当社に譲渡することとしております。なお、信託受益権の譲渡にあたっては、みずほ信託銀行株式会社からの譲渡の承諾を得ることを予定しております。

4. 本取得、本賃貸及び本賃借の日程

①本取得及び本賃貸

取締役会決議日 : 平成25年11月1日

売買契約締結日 : 平成25年11月20日 (予定)

賃貸借契約締結日 : 平成25年11月20日 (予定)

取得日 : 平成25年12月2日 (予定)

(注)ただし、当社が取得予定日までに、売買代金の支払いに必要な資金調達を完了すること等を本取得の停止条件としております。

②本賃借

取締役会決議日 : 平成25年11月1日

借地契約締結日 : 平成25年11月20日 (予定)

賃借開始日 : 平成25年12月2日 (予定)

5. 取得する資産の価額

①建物及び土地

取得価額 7,117百万円

②信託受益権

取得価額 39,478百万円

(注)1. 現時点で見込まれる取得時の予定金額を記載しております。

(注)2. 固定資産の取得に関わる資金調達につきましては、金融機関と調整中であります。

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月1日付で、当社普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社は、単元株式数（売買単位）を100株とすることを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用しております。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①分割前の発行済株式総数	: 2,764,324株
②今回の分割により増加する株式数	: 273,668,076株
③株式分割後の発行済株式総数	: 276,432,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	: 500,000,000株

(3) 株式分割の時期

効力発生日：平成25年11月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株式の数

株式分割の効力発生日である平成25年11月1日をもって単元株制度を採用し、単元株数を100株としております。

(2) 単元株制度採用の時期

効力発生日：平成25年11月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円05銭	1円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。